

1. 継続事業の前提に関する注記

2. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ・満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
 - ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
- (2) 固定資産の減価償却の方法
 - ・建物並びに器具及び備品一定額法
 - ・リース資産
 - 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
 - ・退職給付引当金一財団法人大阪民間社会福祉事業者共済会の定める方法により計算
 - ・賞与引当金 ー

3. 重要な会計方針の変更

4. 法人で採用する退職給付制度

職員の退職金の支給に備えるため、財団法人大阪民間社会福祉事業者共済会の退職共済制度に加入しています。退職給付引当資産及び退職給付引当金は、掛金累計額で計上しています。

5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表(第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式)
- (2) 事業区分別内訳表(第1号の2様式、第2号の2様式、第3号の2様式)
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
- (4) 収益事業における拠点区分別内訳表(第1号の3様式、第2号の3様式、第3号の3様式)
当法人では、収益事業を実施していないため作成していない。
- (5) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	51,276,654			51,276,654
建物	117,420,625		6,647,437	110,773,188
定期預金				
投資有価証券				
合計	168,697,279		6,647,437	162,049,842

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

基本金の取り崩し及び国庫補助金等特別積立金の取り崩しはない。

8. 担保に供している資産

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地	51,276,654		51,276,654
建物	163,427,000	52,653,812	110,773,188
定期預金			
投資有価証券			
その他の固定資産			
土地			
建物	437,010	365,766	71,244
構築物	9,535,580	1,099,721	8,435,859
機械及び装置	2,801,693	2,801,687	6
車輛運搬具	18,065,031	11,777,749	6,287,282
器具及び備品	1,141,174	556,715	584,459
建設仮勘定			
有形リース資産			
権利			
ソフトウェア	594,000	247,500	346,500
無形リース資産			
投資有価証券			
長期貸付金			
事業区分間長期貸付金			
拠点区分間長期貸付金			
退職給付引当資産			
長期預り金積立資産			
その他の積立資産			
差入保証金			
長期前払費用			
その他の固定資産			
合計	247,278,142	69,502,950	177,775,192

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

12. 関連当事者との取引の内容

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項